

東洋電機製造レポート 2015

Our Heart
and Technology
for the Future

世界の社会インフラシステムの 発展に貢献する東洋電機製造

創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先端技術を融合し、グローバルな事業展開を通じて地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。

**2015年秋、ロサンゼルスで
当社が電機品を納入した
新型LRVが営業運転を開始します。**

2012年11月、当社の米国子会社であるTOYO DENKI USA, Inc.は、近畿車輛株式会社の米国法人である KINKISHARYO International, L.L.C.から米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡都市交通局向けLRVの電機品を受注しました。2015年秋、いよいよその新型LRVが営業運転を開始します。これにより、米国における当社グループの電機品納入実績は、テキサス州ダラス市交通局向けLRVに続き2件目となります。

当社は今後も高品質の鉄道車両用電機品の供給を通じて、米国における都市交通の発展に貢献してまいります。



●編集方針●

本レポートは幅広いステークホルダーの皆様に、当社への理解を深めていただくことを目的として2013年から発行しています。本レポートでは、経営方針に加え、当社の事業、CSR、財務に関する報告を統合し、1年間の取り組みや今後の方向性などをわかりやすく紹介するように努めています。

●報告対象期間●

2015年5月期(2014年6月から2015年5月)の活動を中心に記載しています。一部対象期間外の内容も紹介しています。

●報告対象の組織●

当社および連結子会社を含めた当社グループ企業を対象としています。

●参考にしたガイドライン●

・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」

CONTENTS

目次・編集方針・長期ビジョン	1	事業報告	9	会社概要	39
連結業績・財務ハイライト	3	CSR報告	15	役員紹介	40
トップメッセージ	5	財務報告	31	組織図	41
生産体制再構築について	7	経営指標参考データ	38	株式関連情報	42

連結業績・財務ハイライト

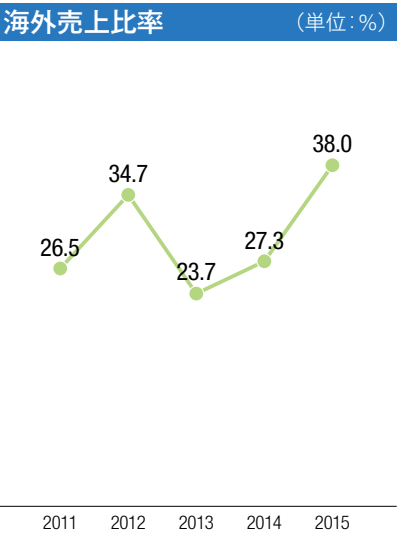
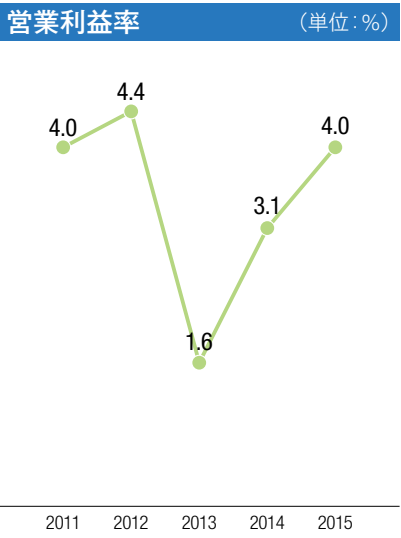
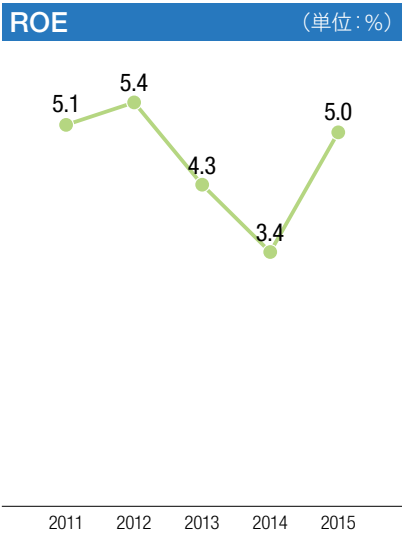
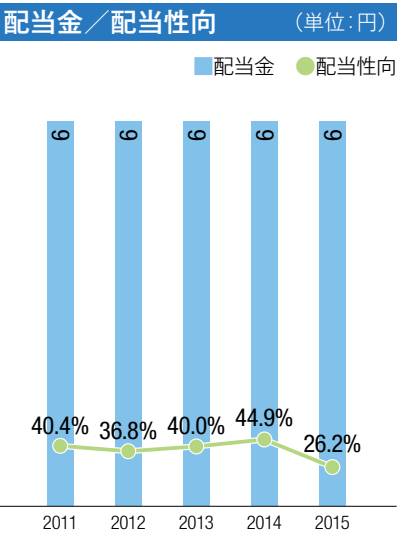
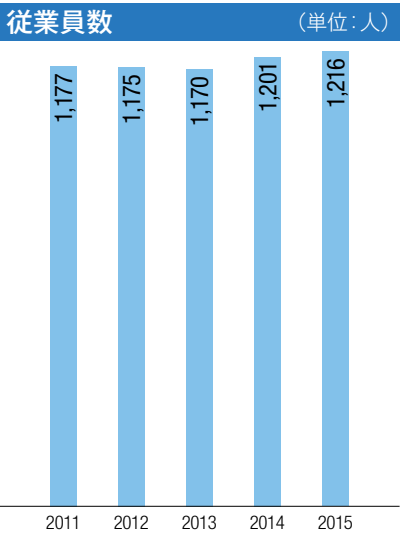
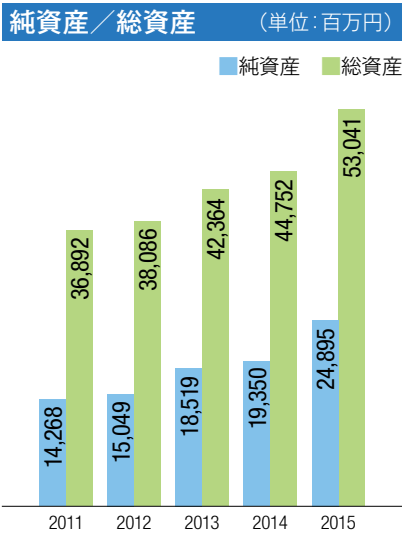
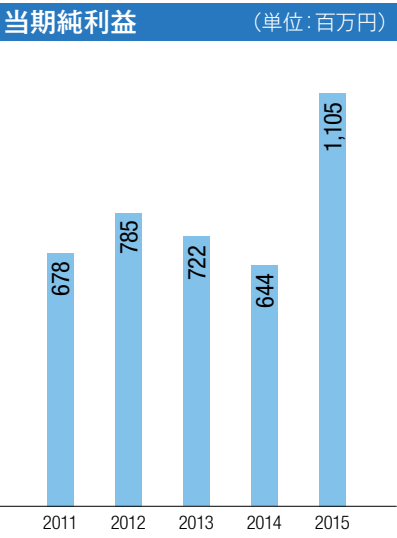
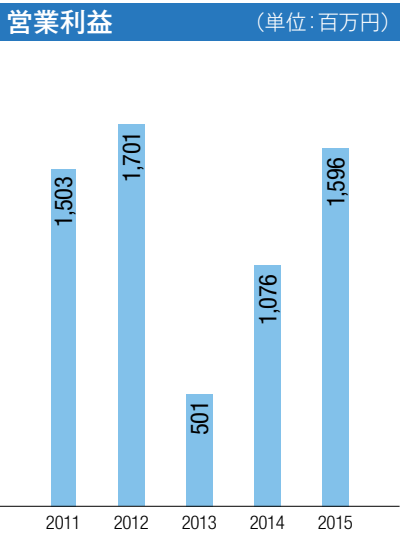
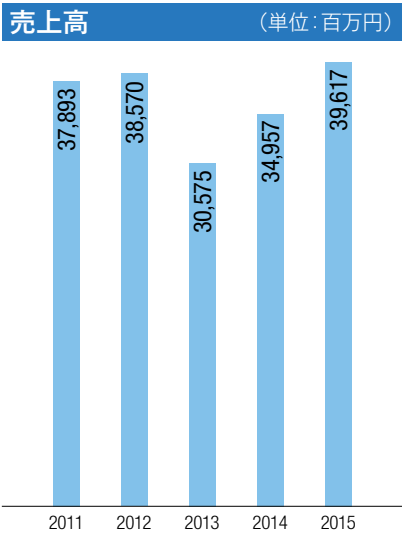
東洋電機製造株式会社および連結子会社 5月31日終了連結会計年度または5月31日現在

期	150期	151期	152期	153期	154期
	2011年5月期	2012年5月期	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期

(単位:百万円)					
会計年度					
売上高	37,893	38,570	30,575	34,957	39,617
売上総利益	8,663	8,834	7,696	8,097	9,282
営業利益	1,503	1,701	501	1,076	1,596
当期純利益	678	785	722	644	1,105
包括利益	272	1,071	3,761	1,421	5,468
設備投資額	1,142	1,307	1,296	612	969
研究開発費	917	797	913	665	897
会計年度末					
純資産	14,268	15,049	18,519	19,350	24,895
総資産	36,892	38,086	42,364	44,752	53,041
従業員数(人)	1,177	1,175	1,170	1,201	1,216

(単位:円)					
1株当たり情報					
純資産	295.89	312.12	384.14	401.45	516.61
当期純利益	14.86	16.29	14.98	13.37	22.94
配当金	6	6	6	6	6

(単位:%)					
主要な経営指標					
自己資本比率	38.7	39.5	43.7	43.2	46.9
ROE	5.1	5.4	4.3	3.4	5.0
営業利益率	4.0	4.4	1.6	3.1	4.0
海外売上比率	26.5	34.7	23.7	27.3	38.0
配当性向	40.4	36.8	40.0	44.9	26.2



省エネ・高効率・クリーン化を キーワードに、技術による 社会的貢献を果たしてまいります。

好スタートを切った中期経営計画 「NEXT 100 ～100年のその先へ～」。 海外売上高比率は38.0%に上昇しました。

2015年5月期は、交通事業が海外向けを中心に売上を伸ばし、産業事業も好調に推移したことから、大幅な増収増益となりました。利益面では、工場採算の改善効果が表れた他、為替差益も寄与しました。

交通事業は、一部海外案件の延期等があり、受注高は前期を下回りましたが、受注残高は高水準を維持しています。売上高は中国および米国向けが大幅に増加し、利益も拡大しました。2014年8月には、中国・北京市に鉄道用電機品のメンテナンス子会社を設立し、順調な立ち上がりを果たしました。これまで当社が中国で築き上げてきた強固な信頼関係に基づく事業展開であり、今後の躍進が期待できます。

産業事業は、自動車開発用試験機向けやインフラ関

連の受注が拡大し、リーマンショック前の受注水準を回復しました。海外では、2014年9月に設立したタイ・バンコク駐在員事務所を中心に、生産現場の省エネ化ニーズを捉え、東南アジアの工場向けシステムの受注を獲得しています。売上高は、自動車開発用試験機向けを中心に増収し、また構造改革による利益改善が進んだことから、大幅増益となりました。

情報機器事業は、駅務機器の更新需要の谷間となり、遠隔監視向けの受注も減少したことから、売上高・利益ともに前期を下回りました。

以上の成果を踏まえ、2015年5月期は3か年中期経営計画「NEXT 100」の初年度として、好スタートを切ることができたと捉えています。特に海外売上高比率は、前期の27.3%から38.0%に上昇し、グローバルな成長に向けて大きく前進しました。

売上高500億円に向けて生産体制を再構築。 将来を見据えた新事業の立ち上げも 進めています。

中期経営計画「NEXT 100」は、グローバル化の推進を通じて、2017年5月期に売上高500億円を達成し、そのうち250億円を海外売上高（海外売上高比率50%）とする目標を掲げています。私たちはその実現に向けて、海外展開を一層強化しつつ、今後の受注拡大に対応した生産体制の再構築を進めていきます。これは、交通事業の主力生産拠点である横浜製作所の拡充と、産業事業の生産を担う滋賀地区の工場新設・機能集約を主とするものです。（海外展開の強化と生産体制の再構築についてはp7-8をご参照願います）

それと同時に、生産面のみならず全社的な業務効率

の向上を図るべく、営業段階から生産工程、会計処理までを一元管理する基幹システムの導入を計画しており、2016年夏からの稼働に向けて準備中です。

一方、将来の成長を見据えた新事業の立ち上げも、「NEXT 100」に掲げる基本方針の一つです。交通事業では、中国における鉄道用電機品のメンテナンス事業を本格稼働し、急増する北京地下鉄の電機品オーバーホール需要を取り込んでいく考えです。産業事業では、新たな取り組みとして産業用発電機に注力し、バイオマス発電や廃棄物処理炉などの再生エネルギーシステムや、非常用・常用の電源装置を国内外で販売すべく、市場を開拓していきます。

「NEXT 100」2年目の今期（2016年5月期）は、交通事業の好調維持と産業事業のさらなる回復により、引き続き増収・増益を見込んでいます。成長投資については、生産体制の再構築と基幹システムの導入を中心に2017年5月期から大きく増加させる予定であり、今期はそれに備えて抑制していく方針です。

グローバルな成長を目指す企業にふさわしい 経営の透明性と効率性の確立を図ってまいります。

当社は、金融庁と東京証券取引所により2015年6月1日から適用された「コーポレートガバナンス・コード」に対応し、社外役員の独立性基準を設け、社外取締役1名の選任をご承認いただきました。引き続き「コーポレートガバナンス・コード」が示す各原則への対応に努め、グローバルな成長を目指す企業にふさわしい経営の透明性と効率性の確立を図ってまいります。

また今回の期末配当は、安定配当の継続を基本とする利益還元方針に基づき、前期同額の1株当たり6円とさせていただきますが、将来的にはROE（自己資本利益率）の向上とともに、利益還元水準を高めていきたいと考えています。

当社は「省エネ」「高効率」そして、環境保全に寄与する「クリーン化」をキーワードとする技術を通じて、より大きな社会的貢献を果たし、持続的に発展する企業としてステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

中期経営計画〈2015年5月期⇒2017年5月期〉

「NEXT 100 ～100年のその先へ～」

2018年の創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、経営基盤の抜本的強化を図りつつ企業価値の飛躍的増大を目指します。

■基本方針



■数値目標

	NEXT 100		
	2014.5 （実績）	2015.5 （初年度実績）	2017.5 （最終年度計画）
売上高	349.5	396.1	500.0
営業利益 （営業利益率）	10.7 (3.1%)	15.9 (4.0%)	30.0 (6%)
経常利益	10.3	20.5	32
純利益	6.4	11.0	19
海外売上高 （海外売上高比率）	95.5 (27.3%)	150.6 (38.0%)	250 (50%)

代表取締役社長
寺島 憲造

生産体制再構築について

売上高500億円に向けた、横浜、滋賀の再編計画が具体化に向けスタート。
両生産拠点の開発・生産能力を增強し、国内、海外の受注拡大に対応していきます。

2014年6月1日より、当社は中期経営計画「NEXT 100 ～100年のその先へ～」をスタートしました。最終目標である売上高500億円、海外売上高比率50%の達成に向け、基本方針の一つとして「生産体制の再構築」を掲げています。当社はこの計画を達成するには、国内・海外の受注拡大に対応した生産体制の構築が最優先課題であると位置づけています。

今後も見込まれる受注拡大に対応するため、交通事業の主力生産拠点である横浜製作所の能力拡大と、産業事業の生産を担う滋賀地区の工場新設・機能集約を行い、売上高500億円体制を構築していきます。



横浜製作所(空撮写真)



滋賀工場(インバータ製造職場)

生産体制の再構築 具体的な施策について

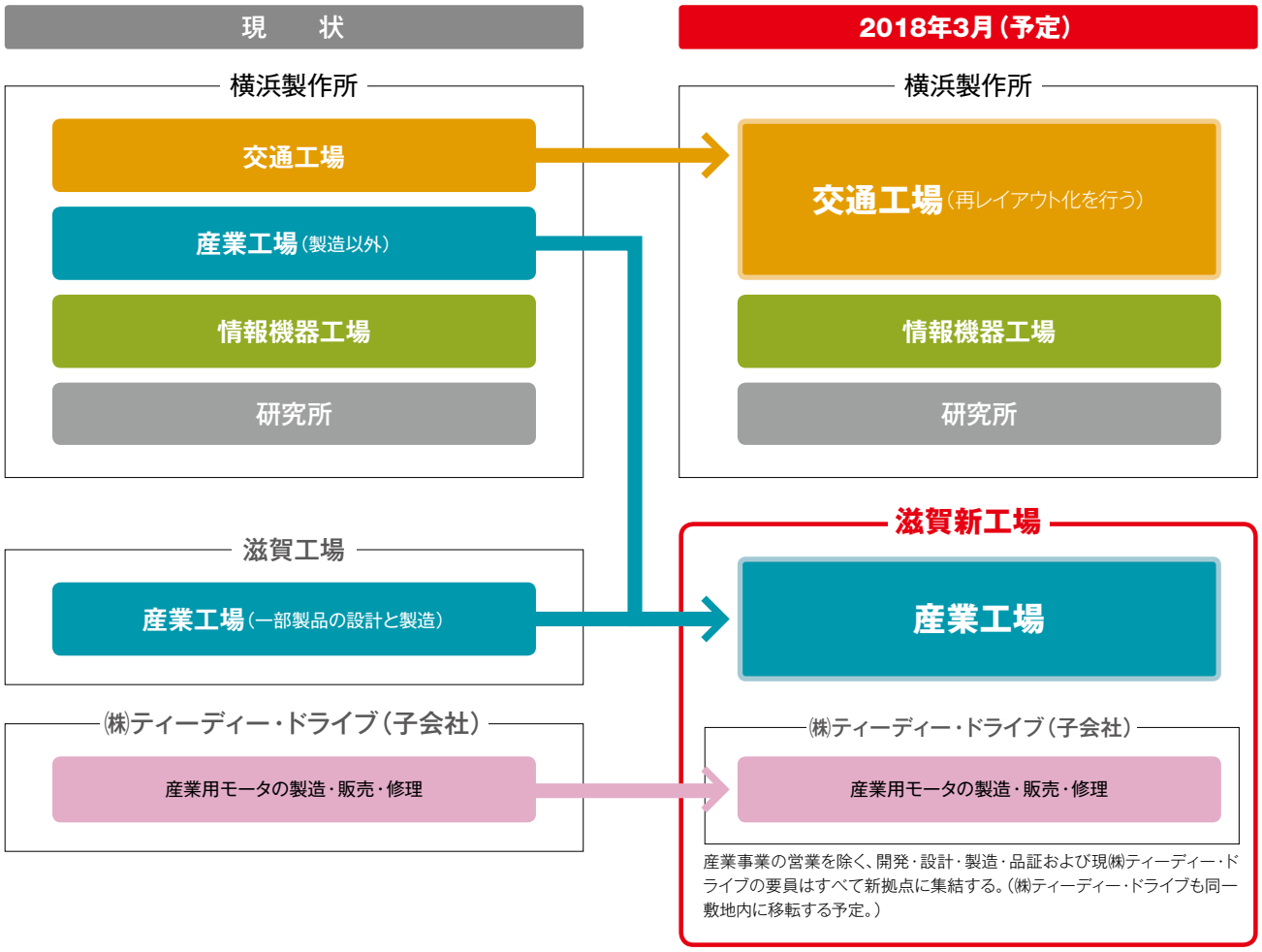
① 横浜製作所交通工場の再レイアウト化

- 交通事業の仕事量増加により、製造スペースの拡大が必要となりました。横浜製作所と滋賀工場で分かれていた産業工場を統合し、交通工場を再レイアウト化することで、生産性能力向上を図ってまいります。
- 具体的には、横浜製作所は現在、産業システム製品の設計・開発・品質保証部門があり、これを滋賀地区に集約させることで、横浜製作所での鉄道用電機品の生産体制を增強します。あわせて、生産ラインを高効率設備に置き換えることで最終的には生産能力を30%～40%程度引き上げていきます。

② 滋賀新拠点設立による産業事業の生産性向上

- 滋賀県に新拠点を設立し、開発・設計・製造・品証部門が一体となった拠点で、高付加価値のシステム製品の中心に効率的に開発、ものづくりを進めていきます。
- 産業事業の生産体制は、現在の滋賀工場(守山市)に近い滋賀県竜王町に用地を取得し、2018年春の稼働を目指して新工場を建設する計画です。また、新工場では、ラインのユニット化を推進し、特に女性が活躍できる次世代型生産拠点として、あるべき姿の実現を目指していきます。

生産体制の現状と今後について



固定資産の取得(売買予約契約の締結)について

2015年3月23日、当社は、生産能力増強および生産効率向上を目的とする新工場の建設用地を確保するため、工場用地取得の売買予約売買契約を締結しました。

●取得する工場用地の概要

所在地	滋賀県蒲生郡竜王町字岡屋字堤ヶ谷2982番 他(滋賀竜王工業団地内)
用地面積	土地 34,400㎡(暫定面積)
取得価額	1,112百万円(暫定価格)
現況	山林。滋賀県土地開発公社が工業団地として造成中。

●相手先の概要

名称	滋賀県土地開発公社
事業内容	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等



●取得の日程

土地売買予約契約締結日	平成27年3月23日
土地売買契約締結日	平成29年3月(造成完工予定)
土地引渡日	平成29年3月(同上)



事業報告 Business Report

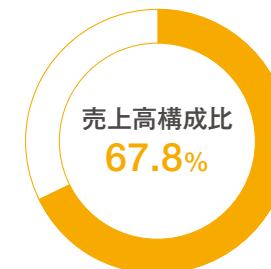
- 10 交通事業
- 11 産業事業
- 12 情報機器事業
- 13 新事業の展開
- 14 研究開発・知的財産

交通事業

グローバル市場の旺盛な 鉄道インフラ整備需要に応える 鉄道車両用電機品

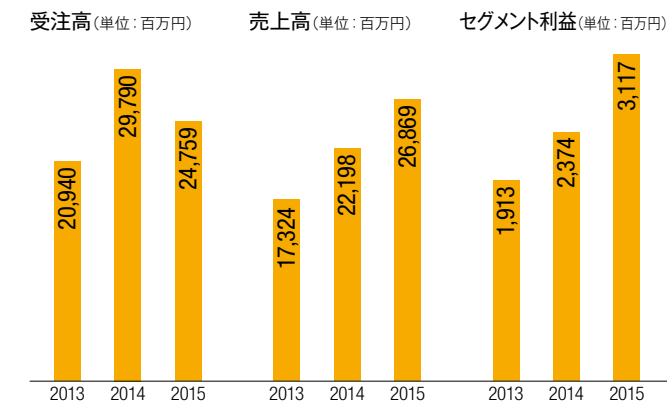
事業概要

当社は2015年3月に開業した北陸新幹線にモータなどの電機品を納入。海外においては、東南アジアならびに中東の地下鉄案件を受注し、2017年以降の開業に向けてスタートを切りました。今後は、北京地下鉄におけるメンテナンス事業の拡大を図るなど、成長のエンジンとしての海外展開を一層積極化してまいります。



2015年5月期の業績について

■ 受注高	国内向けは増加したものの、海外向けは前年の大型受注の反動と予定していた案件の延期により減少しました。
247億59百万円 (前年比 16.9%減)	
■ 売上高	国内向けはやや減少したものの、中国の地下鉄ならびに高速鉄道向けが伸長し、大幅な増収となりました。
268億69百万円 (前年比 21.0%増)	
■ セグメント利益	大幅な増収効果と工場採算の改善も加わり、経費増加などのマイナス要因を吸収し増益となりました。
31億17百万円 (前年比 31.3%増)	



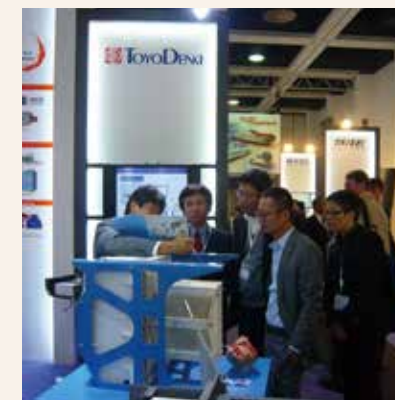
TOPICS

日立製作所と制御装置向け部品 「高速度遮断器」を共同開発しました

当社は、2010年10月に日立製作所と海外向け鉄道車両用電機品事業に関する業務・資本提携に合意し、両社での受注活動や製品の共同開発、共同購買などを進めてまいりました。このたび、VVVFインバータなどの制御装置向けに「高速度遮断器」を共同開発し、2014年9月にドイツ・ベルリン市で開催された世界最大の鉄道技術見本市「InnoTrans2014」に出品いたしました。この製品は多くのお客様からの注目を集め、海外のみならず、国内の鉄道事業者様や電機メーカー様などから、たくさんのお問い合わせをいただいております。



高速度遮断器



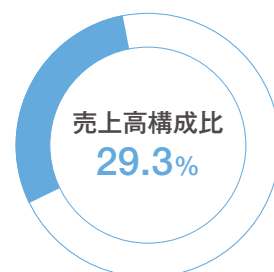
InnoTrans2014での出展風景

今後も当社は両社のリソースと強みを最大限に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

高効率インバータの機能を拡充し 生産設備の更なる省エネ化に貢献

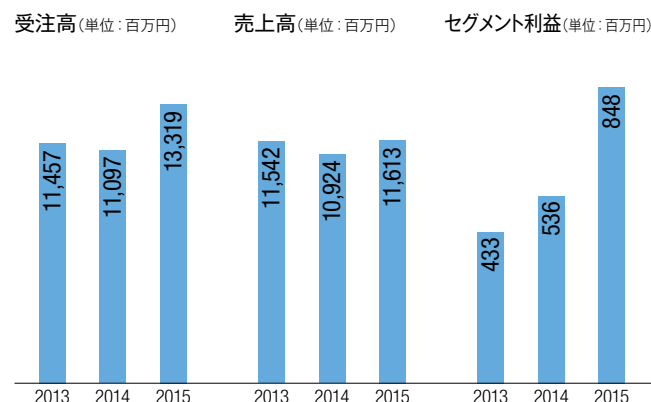
事業概要

当社のインテリジェントインバータ「VF66シリーズ」に、系統連系に対応したラインナップを加え、風力発電や水力発電などの分散電源システムへの対応をいたしました。東南アジアなどの工場向けには、自家発電設備となる「バイオマス発電システム」などの受注活動を活発化し、発電ビジネスの拡大も図っていきます。



2015年5月期の業績について

■ 受注高	自動車開発用試験システム向けやインフラ関係が大幅な増加となり、リーマンショック直前の水準まで戻りました。
133億19百万円 (前年比 20.0%増)	
■ 売上高	加工機向けは低調だったものの、自動車開発用試験システム向けが好調で増収となりました。
116億13百万円 (前年比 6.3%増)	
■ セグメント利益	増収効果と工場採算の改善および子会社損益の増加が寄与し、増益となりました。
8億48百万円 (前年比 58.1%増)	



TOPICS

インテリジェントインバータ「VF66B」のDCドライブモードについて

1 970年代～1990年代前半までは可変速ドライブといえば直流モータ(DCモータ)であり、サイリスタレオナード装置と組み合わせて様々な生産設備ラインに適用されてきました。

当社の最新のインバータである「VF66B」のDCドライブモードは今も動き続けているDCモータ適用設備において、DCモータはそのままに制御装置をインバータ化するので、投資コストを抑制できます。そして、次のステップであるモータのAC化への段階的な更新へとつなげることができます。

また、DCドライブモードの導入により、制御が全デジタル制御化されるばかりでなく、最新の各種ネットワークやPLC化により装置の高性能化が図れます。

当社は高いモータドライブ技術を活かした製品で、これからもお客様のニーズにお応えしてまいります。

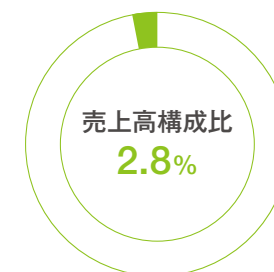
●VF66B DCドライブモード導入による更新ステップ



多機能化と小型化を実現した 駅務機器と、さまざまな分野での IoT/M2Mソリューションを提供

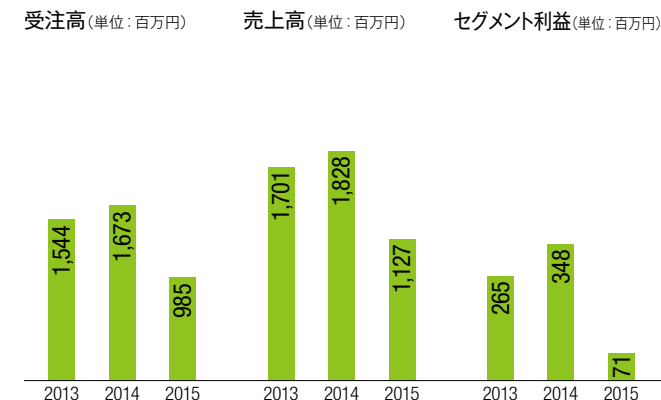
事業概要

当社は鉄道事業者様の駅業務の機械化・省力化を実現する駅務機器を開発・製造しています。また、監視と制御を同時に行える携帯電話網とクラウドサーバを使用したIoT/M2Mソリューションや電力の見える化ソリューションを通じて、業務の効率化に貢献いたします。



2015年5月期の業績について

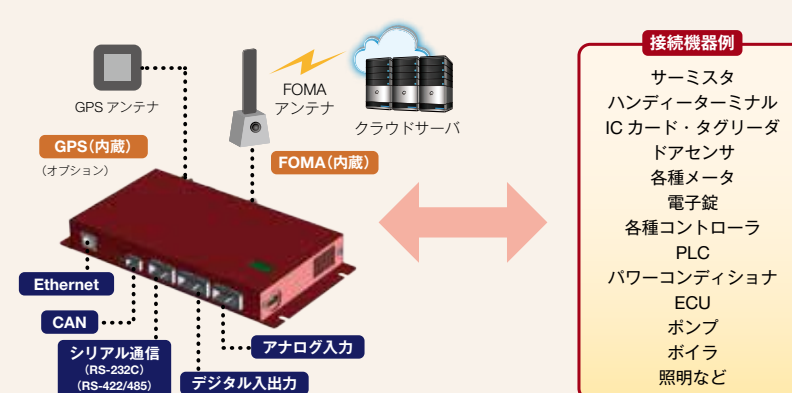
■ 受注高	駅務機器、遠隔監視ともに減少しました。
9億85百万円 (前年比 41.1%減)	
■ 売上高	受注高と同様の理由により減少しました。
11億27百万円 (前年比 38.3%減)	
■ セグメント利益	減収にともない大幅な減益となりました。
71百万円 (前年比 79.5%減)	



TOPICS

新製品 遠隔監視・制御システム対応端末「IORemoter」

当社は、豊富なインタフェースを備えるクラウド対応IoT/M2M端末「IORemoter」を開発しました。この製品はアナログ入力、デジタル入出力、シリアル通信に加えCANやEthernetにも対応し、厳しい振動試験をクリアしているため、自動車や電車などの移動体の監視にも活用できます。当社は今後もお客様の業務の効率化に資する製品をご提供してまいります。



北京地下鉄向け電機品 メンテナンス事業へ参入

事業概要

当社は中国において、高速鉄道や地下鉄向け車両用電機品の納入を中心に事業展開してまいりましたが、2014年8月に新会社「北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司」を設立し、メンテナンス事業へ参入いたしました。当社は北京地下鉄における電機品の3割以上を納入するトップシェアメーカーです。その実績を背景に、急増する北京地下鉄の電機品オーバーホール需要をすべて取り込み、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

TOPICS

●北京地下鉄路線図(2015年8月現在)

当社納入路線
●地下鉄一号线(地下鉄復八銭)
●地下鉄九号线
●地下鉄十号线
●地下鉄亦庄線
●地下鉄十三号线

●新会社の概要

商号	北京京車双洋轨道交通牽引設備有限公司
所在地	北京市亦庄経済技術開発区東区科創二街9号 新城工業園B2-3
設立年月日	平成26年8月19日
事業年度の末日	12月31日
資本金	20百万人民元
事業内容	都市軌道交通車両牽引システム設備のメンテナンスおよび関連設備の販売、輸出入とその付帯業務
出資比率	洋電貿易(北京)有限公司* 50% その他 50% ※ 東洋電機製造株式会社100%出資子会社

社会インフラの発展を支える研究開発 とそれを支えるしくみ

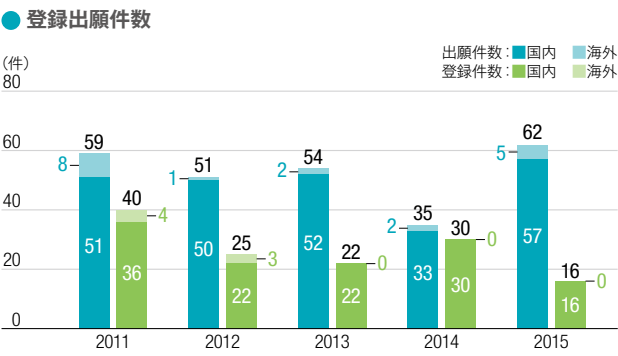
研究開発

当社グループの研究開発活動は、お客様に充分満足していただける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本に、既存事業における技術開発及びそれを支える基礎技術開発、ならびに業容を拡大するための新商品開発を積極的に行っています。

部 門	名 称	内 容
交 通	全閉型誘導主電動機	電車用全閉型誘導主電動機は、外扇型・内扇型とも顧客展開を開始。特に狭軌用内扇型については、営業路線における日本初の本格適用例となる。
	表示案内システムの開発	富士電機株式会社との共同開発による鉄道車両用案内表示システムを現車に適用。
	高速新交通システム適用電機品	高速タイプの新交通システム用電機品(推進装置、電源装置等)を開発し、開発装置適用車両の現車試験を実施。
産 業	EDモータの水冷仕様ラインナップ化	モータの低騒音対応として45KW以上の機種で設定・販売している水冷仕様EDモータを22KWクラスまでラインナップを拡大。
	CCレス発電機の開発	分散電源の低コスト品として発電機用制御装置(インバータ)無しで運転可能なCCレス(コントロールサーキットレス)発電機を開発。
情報機器	新遠隔監視端末	新遠隔監視端末(商品名IORemoter(アイオーリモーター))の開発が完了。IoT/M2Mデバイスとして、環境監視のみならず、自動車、電車等の車両監視設備として展開を図る。
研究所	ワイヤレスインホイールモータの実用化研究	東京大学・日本精工と共に、産学協同で研究実施。車輪部に収納したモータ、インバータに対し、車体からワイヤレスで電力授受を行う方式として、世界で初めて小型乗用車に適用し走行した。

知的財産

当社は知的財産を重要な経営資源として位置づけ、知的財産の管理は本社知財部門が統括し、特許や実用新案の出願については、研究所や各事業部の開発部門が積極的に推進しています。また今後一層の事業拡大が予想される海外においては、当社の技術やブランドを保護するため、知財活動を積極化させています。



CSR報告 CSR Report

マネジメント

- 16 コーポレート・ガバナンス
- 18 内部統制・コンプライアンス
- 18 リスクマネジメント
- 18 情報セキュリティ
- 19 事業等のリスク

ステークホルダー別報告

- 20 お客様とともに
- 21 お取引先様とともに
- 22 株主・投資家様とともに
- 23 従業員とともに

環境・地域社会への取り組み

- 25 環境への取り組み
- 28 地域社会への貢献

マネジメント

当社は企業価値の持続的向上を目指し、経営の透明性の確保、適正なガバナンス体制の維持と運営、コンプライアンスの遵守、リスクマネジメント体制の強化に努めています。

経営理念

倫理を重んじ社会・顧客に貢献する

進取創造の気風を養い
未来に挑戦する

品質第一に徹し信用を高める

行動指針

1. 顧客に対しタイムリーかつスピーディーに応える
2. 何事にも先見性と創造性をもってチャレンジする
3. 常に自己啓発に励みスキルの向上に努める
4. 広い視野をもって互いに影響し合い成長する
5. よき社会人・企業人として自覚と誇りをもって行動する

2001年6月制定

コーポレート・ガバナンス

◎コーポレート・ガバナンスの考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営を目指してコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図っております。

◎コーポレート・ガバナンスの体制について

当社は、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会および取締役の他、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。取締役会は、社外取締役1名を含む取締役8名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、取締役から業務執行報告を受け、取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議・決議するとともに取締役の職務の執行状況を監督しております。また、経営戦略会議・業務執行連絡会等の会議体

を設け、業務執行部門長より代表取締役社長へ具体的な業務執行や取締役会付議事項を含む経営重要事項について報告し、事前審議・討議しております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は、取締役会にて決議、その他は、稟議等により、業務執行権限者が決裁しております。

◎内部監査および監査役監査

コーポレート・ガバナンスを強化するため、監査部は、活動計画および内部監査の実施結果について取締役会、監査役へ報告することにしております。監査役は、会計監査人と定時株主総会後に監査打合せを開催し、監査計画についての意見交換を行っております。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けております。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則、監査役が立ち会っております。

● 社外監査役および社外取締役の状況

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を設け、各専門分野における高い見識を備える者を社外取締役および社外監査役として選任しております。現在、当社では、社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しております。なお、各社外監査役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っております。

当社社外取締役である茅根熙和氏は、弁護士の資格を有しており、これまでに培われた豊富な経験、企業の法務に関する専門的な知見を活かして経営全般に関する有効な助言をしております。

当社社外監査役である濱尾宏氏、鈴木英一氏は、企業経営や金融機関において培われた豊富な経験、幅広い知見を当社の監査業務に活かしております。

当社社外監査役である池田敏夫氏は公認会計士

であります。公認会計士としての企業財務会計に係る専門的な知見を当社の監査業務に反映しております。また当社は、同氏を独立役員として指定し、証券取引所に届け出ております。

● 役員報酬

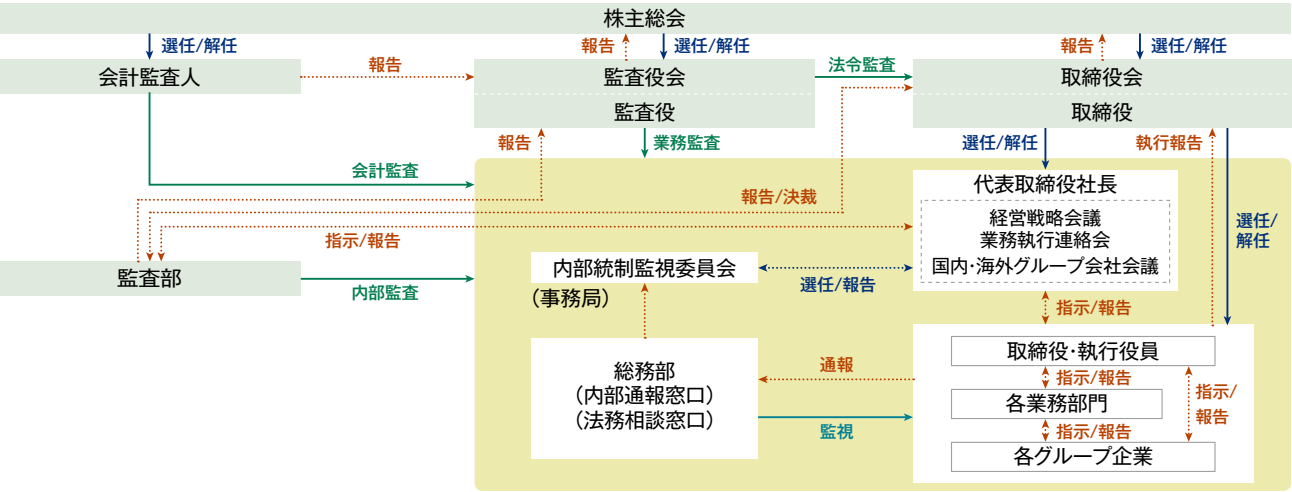
取締役、監査役の報酬等は必要な報酬等の額を株主総会で決議しております。取締役の基本報酬は固定報酬とし、賞与は経営に対する貢献度、業績に連動して決定しています。監査役の基本報酬は、常勤、非常勤毎に固定報酬とし、賞与は支払われておりません。

〈平成27年5月末現在〉

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役	8	197
監査役(社外監査役を除く)	2	17
社外役員(社外監査役)	4	22

(注) 上記の対象となる役員の員数には、平成26年8月27日開催の第153回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

● コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制・コンプライアンス

● 内部統制

当社は内部統制システムを整備、運用していくことが経営上の重要事項であると考え、会社法第362条及び会社法施行規則第100条の規定に従い、効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を整備し、継続的に見直しを実施します。

● コンプライアンス基本原則

当社はコンプライアンスに関する行動指針として「1.ルール遵守」、「2.機密の保持」、「3.公私の区別」、「4.金銭面でのルール」、「5.兼業・副業の禁止」、「6.差別・性的言動の禁止」を定めています。

● コンプライアンス推進体制

当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)」を全役員・社員に配付し、周知徹底を図っています。

また、社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を導入しており、社内の違法行為や不適切な行為があった場合、早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしています。

● コンプライアンス教育

当社グループ全体を対象とした年間研修計画に基づき、研修を計画的に実施することにより、コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成しています。

リスクマネジメント

● 基本的な考え方

当社は2006年8月に策定した「リスク管理基本規則」に沿ってリスク管理に関する規程や体制の整備に取り組んでいます。

● 推進体制

当社は、当社グループが包含する全てのリスクを分析、評価し、そのリスクの種類、程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築するために、取締役会より一部権限委譲された諮問機関である代表取締役社長を委員長とする内部統制監視委員会を設置しており、具体的なリスク管理体制のあり方について審議、提言内容の結果を定期的に取締役会に対し、報告しています。

また、「リスク管理基本規程」に基づき、同委員会 は、当社グループ全体のリスク管理体制の強化に努めています。

情報セキュリティ

● 基本方針

当社は事業遂行に関連してお客様から提供を受けた情報や、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報など、多数の情報資産を保有しています。これらの情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインの下、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

● 情報セキュリティ教育

当社は全従業員を対象に、情報セキュリティに関する意識の醸成を図るため、各種研修やDVD視聴による教育などを実施しています。

事業等のリスク

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えてリスク発生の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

- (1) 事業内容・事業構造、経済状況の動向等について
当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は国内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 生産拠点について
当社グループの生産拠点は関東地区に大半が集中しています。関東地区で大規模災害が発生した場合には生産能力に重大な影響を受ける可能性があります。
- (3) 競争激化について
交通事業部門は国内市場が成熟しており競争が激化しています。産業事業部門は製品開発競争が激化しております。これらの競争激化の影響を受ける可能性があります。
- (4) 製品品質について
製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には影響を受ける可能性があります。
- (5) 製品開発について
お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には影響を受ける可能性があります。
- (6) 資材調達について
事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のアベイラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止による影響を受ける可能性があります。また、大規模災害の発生等によりサプライチェーン全体に支障をきたすことで、影響を受ける可能性があります。さらに、鋼材・銅など原材料価格の変動の影響を受ける可能性があります。

- (7) 海外展開について
当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には影響を受ける可能性があります。
- (8) 知的財産権について
当社グループは知的財産権の保護に注意を払っております。しかしながら、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展するなかで、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可能性があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) アライアンスについて
当社グループは、事業の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しかしながら、アライアンス先との関係構築が上手く行かず想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 為替レートの変動について
海外市場への積極的な展開により外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レート変動の影響が大きくなります。
- (11) 保有資産について
当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (12) 資金調達について
予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、資金調達面で影響を受ける可能性があります。
- (13) 情報セキュリティについて
当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報を多数保有しています。予期せぬことからこれらの情報が流出した場合には影響を受ける可能性があります。
- (14) コンプライアンスについて
当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しており、各国の法令・規制の適用を受けます。コンプライアンスには十分な体制を整えて運用しておりますが、予期せぬ影響を受ける可能性があります。
- (15) 訴訟について
当社グループに対する訴訟及びその他法的手続きが発生した場合は、事業に影響を受ける可能性があります。

お客様とともに

当社は経営理念のひとつに「品質第一に徹し信用を高める」を掲げ、お客様に安心・安全な製品とサービスをお届けすることを最も重要な使命と考え、徹底した品質管理を通じてお客様の満足度の向上に取り組んでいます。

品質管理
～安全で高品質な製品の提供～

- **品質管理基本方針**
当社の鉄道車両用電機品は、多くの鉄道車両に搭載され、鉄道輸送において人命と財産の安全確保に直結する極めて重要な製品です。また産業事業、情報機器事業においても、当社の製品とサービスは、お客様の生産設備や開発現場、社会インフラ分野でお使いいただいており、安心して住みやすい社会の持続的な発展を支える基盤となっています。
- これらの製品とサービスについて高い品質を確保するため、当社は「品質管理基本方針」を定め、各生産拠点に展開し人材教育、ルール の 遵守、設備の維持向上に努めています。

- **推進体制**
当社の品質管理については、事業年度ごとに各事業部において一層の品質の維持・向上をめざした方針、推進体制および不具合案件の低減などに向けた具体的な施策を策定しています。当社の品質管理部が各事業部の品質管理部門または品質保証部門と連携して各部門の品質管理状況および結果をとりまとめ毎月開催する業務執行連絡会において経営トップに報告し、対策について討議と決定を行っています。また製品の出荷後に不具合が判明した場合には、各事業部の品質保証部門が中心となり、速やかに必要な処置を実施するとともに、不具合の発生原因やメカニズムを究明し、これらの情報をデータベース化することで社内での情報共有を図り、再発防止に努めています。

品質マネジメントシステム

当社の生産拠点である横浜製作所ならびに滋賀工場では、品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しています。

● ISO9001認証取得年		
横浜製作所	滋賀工場	全社拡大
1994年	2000年	2007年

グローバル市場への対応

- **適正な輸出管理**
当社は「輸出管理統括部門」として総務部輸出管理課がこれを担い、事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令を遵守し、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、適正な輸出管理体制を構築しています。
- 輸出管理課では輸出許可の可否を判断するための貨物・技術の該非判定と取引審査に加え、従業員への教育やグループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

顧客満足度の向上に向けて

- **顧客満足度調査の実施**
当社は営業部門を通じて、お客様のご要望や満足度などについて定期的に調査を行っており、業務執行連絡会において経営トップに報告するとともに、社内での情報共有を図っています。お客様の満足度向上のために、当社が解決すべき課題を洗い出し、迅速に対処することで、お客様との良好な関係の維持に努めています。

お取引先様とともに

当社は個別受注生産型・多品種少量生産型企业としての特性に合わせたお取引先様各社との強固なネットワークを築き、お客様のニーズにお応えしています。

公正で公平な調達のために

- お取引先様とのコミュニケーション
当社の製品は個別受注、多品種少量生産、高信頼性要求といったさまざまな特殊性から、生産量の増減による供給遅延や、納入品質による工程遅延等、お取引先様の能力に影響を受ける可能性があります。
このようなリスクを少しでも低減し、より良い品質の製品を安定的に調達するため、当社はお取引先様に対して、品質や技術・技能に関する指導・支援や、生産現場の改善指導を行っています。また、主要なお取引先様にご加入いただいている「東洋電機協力会」を通じて情報交換を積極的に推進しています。

- 資材調達担当者向け研修
当社は資材調達担当者を対象に、「下請法」などの関連法令の知識を深め、法令遵守意識の醸成を図るため、各種研修プログラムを実施し、適正な業務遂行を維持できるよう努めています。
- 外部通報制度（お取引先様向け）
当社はお取引先様からのコンプライアンス相談や申告の窓口として「外部通報制度」を設けています。取引上の苦情や相談には、法務コンプライアンス担当部門が対応するほか、必要に応じて当社の顧問弁護士が問題解決にあたっています。

TOPICS

「調達に関わる行動指針」の策定について

当社は、2014年3月に調達に係る規則を改善すると共に、「調達に関わる行動指針」を策定しました。内容は以下の通りです。

調達に関わる行動指針

- 本指針は、顧客からの注文品を製造するために必要な購入品および外注品を調達（以下調達取引）するにあたり、当社の役員および従業員が順守すべき行動の基準を示すものである。
1. 調達取引は、関連する国々の法律を尊重して行う。
 2. 調達取引先の情報は、契約に基づき、調達活動を行う上で必要なもののみを入手する。
また、業務上知り得た情報は厳格に管理し、機密の保持に努める。
 3. 調達取引先と金銭の貸し借り等、個人的な利害関係を持つてはならない。
 4. 調達取引先から謝礼などいかなる個人的利益も得てはならない。
また、社会的常識の範囲を超えた接待や贈り物を受けてはならない。
 5. 調達取引先に対して接待、贈り物、寄付等を強要してはならない。

※外部からのお問い合わせは以下でお願いいたします。

総務部、法務コンプライアンス課 03-5202-8121 東洋電機製造お問い合わせメール contact@toyodenki.co.jp

株主・投資家様とともに

当社は、株主や投資家の皆様から適切な企業評価を得られるよう、適時・適切な情報開示や様々なコミュニケーションを行い、透明性の高い経営の実現に努めています。

企業価値の向上に向けて

- 基本的な考え方
当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切な情報開示を通じて当社の経営方針や業況を正確にお伝えするとともに、ホームページなどのIRツールを活用し、当社の企業価値の向上に資するIR活動の充実を図ってまいります。
- IR活動の展開
〈機関投資家・証券アナリスト向けIR活動〉
四半期ごとの決算期に、当社の決算概要についてご理解いただく場として、経営層による説明会を実施しています。中期経営計画の進捗状況や、事業別の概況や見通しを説明するほか、新規受注案件などのトピックスも報告しています。

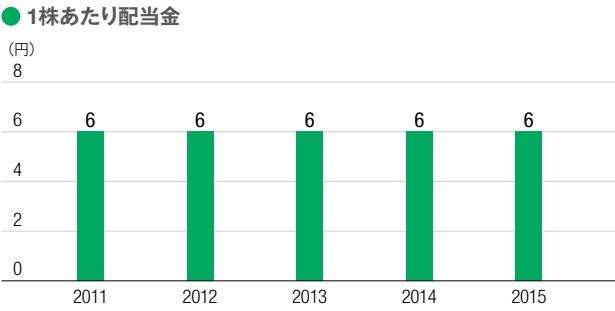
- また、機関投資家への個別訪問や、実際に製造現場をご覧ください工場見学会を実施しています。証券会社主催のスモールミーティングへの参加なども行い、当社への理解を深めていただいています。
- 〈個人株主・個人投資家向けIR活動〉
当社ホームページ内に、当社の事業内容や業績をわかりやすく紹介した「個人投資家の皆様へ」のページを設け、さまざまなIR資料を公開しています。

「個人投資家の皆様へ」URL

https://www.toyodenki.co.jp/ir/individual.php

- 個人投資家向け会社説明会 開催実績
2015年1月27日（火）
三菱UFJモルガンスタンレー証券（本店）
参加人数：109名
- 株主様向け工場見学会 開催実績
2015年4月17日（金）横浜製作所
参加人数：33名（応募者 107名）

- 配当
当社の利益配分については、安定した配当を継続することを基本とし、2015年5月期の配当金は6円（中間配当0円、期末配当6円）とさせていただきました。2016年5月期以降につきましても6円以上の配当を継続することを目指します。



第154回定時株主総会 開催実績
開催日：2015年8月27日（木）
参加人数：102名



寺島社長によるプレゼンテーション（株主様向け工場見学会）

従業員とともに

当社は「活力ある企業風土」を醸成し、従業員一人ひとりが多様な能力を発揮できる、安全で働きやすい職場づくりを目指しています。

競争力のある社員の育成に向けて

人材育成方針

当社は以下の通り人材育成方針を定め、教育・研修を実施しています。

基本方針

(1) 経営理念および行動指針を理解・実践し、社員として、また社会人として有用な人材を育成する。

(2) 職務遂行に必要な知識、技術、技能の向上を図り、一人一人がプロフェッショナルとして、高い専門性を有する人材を育成する。

(3) 社員自らが学び、成長する姿勢を重視し、自己啓発促進のため、多様な教育機会を提供する。

教育研修制度

当社の研修は、社員を入社年次や職種、役割によっていくつかの階層に分類し、それぞれに「社員に求められる役割」を明確にした上で研修を実施しています。

また業務のグローバル化に対応した英語の語学研修は、当社が費用を全額負担し、通信教育や通学、社内に講師を招いての講習会など、受講者のレベルに合ったさまざまなプログラムを提供しています。



新入社員研修の様子



技能伝承

当社は高い品質を維持するために、優れた技能の伝承を積極的に推進するため、公的資格の取得を奨励するほか、卓越した製造技術や知識を持つ従業員を「マイスター」として社内で認定し、後進の指導や育成の責任者として活用しています。

2013年4月には横浜製作所内に「技能訓練センター」を新設し、講義形式ならびにさまざまな実習を通じて技能系社員の教育を行っています。

働きやすい職場づくり

安全衛生の取り組み

当社は毎月労使合同で「安全衛生委員会」を開催し、より安全な作業環境の構築と労働災害ゼロの実現、メンタルヘルスに関する各拠点での課題の解決に向けて討議を継続しています。特に生産拠点での安全衛生に関しては、重点テーマごとに分科会を設置し、より良い職場づくりに取り組んでいます。

「くるみんマーク」を取得(2014年6月)

当社は、育児関連制度の充実、両立支援に関する啓発活動、育児休職が取りやすい環境づくりや男性従業員の育児休業取得実績などが評価され、「子育てサポート企業」として、2014年6月に東京都労働局から認定マーク「くるみんマーク」を取得しました。



多様な働き方への取り組み

当社は営業や開発担当者などを対象にフレックスタイム制度などの柔軟な働き方を導入しています。また、知識・スキルを持つ社員の定着と活用を図るため、従業員が働き続ける過程で迎えるライフイベント(出産・育児・介護・配偶者の転勤など)により退職した従業員を就業可能となった段階で再雇用する「退

職者再雇用制度」を導入しています。

なお、定年(60歳)を迎えた従業員が再雇用を希望する場合、原則として65歳までの期間、雇用を継続しています。

障がい者雇用への取り組み

障がい者と健常者が共にいきいきと働く職場をめざして、職場環境の整備や職場での研修を実施しています。障がい者の雇用については地域の所管官庁や特別支援学校との連携も進めています。

メンタルヘルス対策

メンタルヘルスへの対策として管理専門職向けの「ラインケア研修」、従業員向けの「セルフケア研修」を実施するほか、外部医療機関と連携した電話やメールでの相談窓口を開設し、予防と治療、復職に向けたサポートをしています。

従業員満足度調査の実施

当社は毎年1回、「従業員満足度調査」を実施し、調査結果から抽出したさまざまな課題について、関連部署が解決に向けて対応しています。また、「活力ある企業風土」の醸成のために社内横断的に組織された「活力委員会」が中心となり、社内のコミュニケーションの活性化を図るさまざまな活動をしています。

仕事と家庭の両立

子供の笑顔を糧にがんばります!

小松 恵(交通工場設計部)

私は子供が10カ月になるまでの約1年間、産休・育休を取得しました。

休業中は毎日子供と一緒に過ごしていたので、仕事に復帰した当初は子供よりも私の方が寂しく感じていたと思います。

また、復帰後は子供とゆっくり過ごす時間が減ってしまったことや、育児短時間勤務制度を利用していた為定時よりも遅く出勤して早く帰宅することから、仕事も育児も中途半端になってしまっている気がして、初めのうちは働き続けることに不安を感じていました。

ですが、毎日慌ただしく過ごしているうちに、今の生活に

も慣れてきて、今ではそんな不安は感じなくなりました。

最近では帰宅したら子供が笑顔で駆け寄って来るのが嬉しくて仕方ないです。

毎日どんどん成長していく子供に恥じないよう、私も仕事、家事、育児を頑張っていきたいと思います。

最後に、妊娠中から体調を気にしてくださったり、現在も育児に理解を示してくださっている職場の方々にはとても感謝しています。



環境への取り組み

当社は環境適合型社会の実現をめざし、高効率で省エネに貢献する製品の提供とともに、生産活動においても環境経営を推進してまいります。

● 環境理念 ●

東洋電機グループは、地球環境保全への取り組みを重要課題に掲げ、持続可能な社会の発展に貢献します。

● 行動指針 ●

「地球と人に優しい未来技術」により地球環境への負荷に配慮した製品およびサービスを提供していきます。

1. 環境に関する法規制などの要求事項を遵守します。

2. 製品の企画・開発・設計・製造・販売・使用および廃棄の全てのライフサイクル段階で、エネルギー消費の削減など環境負荷の低減に努めます。

3. 地球環境保全活動を継続して推進するシステムを確立し、実行します。

4. グループ内の啓発を通して、一人ひとりの意識向上を図ります。

持続可能な社会の実現をめざして

当社のめざす持続可能な社会の姿は「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生型社会」です。

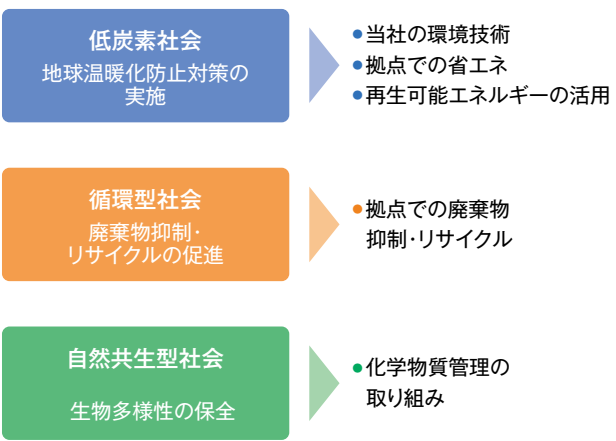
当社の「環境技術」は卓越したモータドライブ技術と先端技術の融合により、高効率モータやインバータといった、省エネに貢献する製品を数多く生み出しています。また、エネルギーの効率的利用だけではなく製品の小型化・軽量化により、省資源化にも努めています。

ほかにも、周辺環境への配慮のため、騒音の少ない製品の開発にも取り組んでいます。

当社の「環境技術」を最大限に活用し、グローバルに展開することや、当社の各拠点において、さまざまな環境への取り組みを実行することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

環境マネジメントシステム

当社は自主的、継続的に環境問題に取り組んでいくために環境マネジメントシステムを構築・運用しISO14001の認証を取得しています。生産拠点である横浜製作所、滋賀工場を始め、全ての事業所で認証を取得しています。



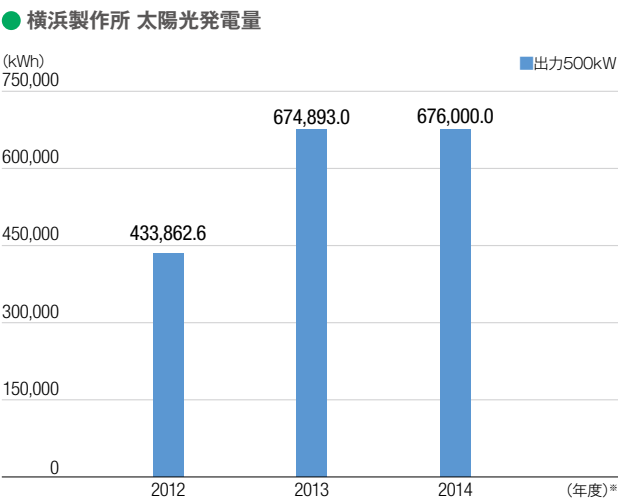
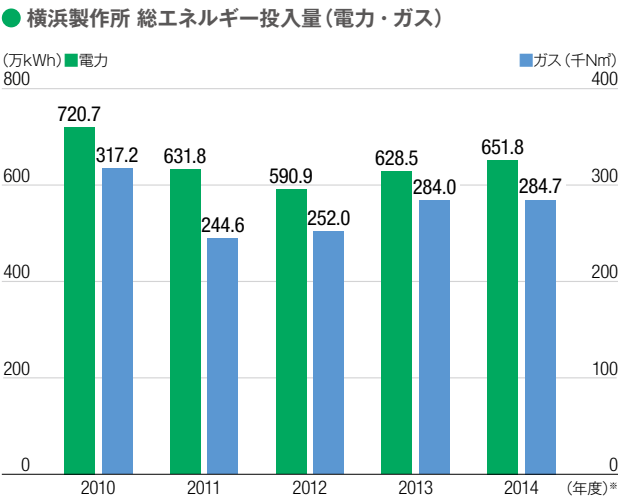
● ISO14001認証取得年

滋賀工場	2001年
横浜製作所	2004年
全社拡大	2010年

地球温暖化防止への取り組み

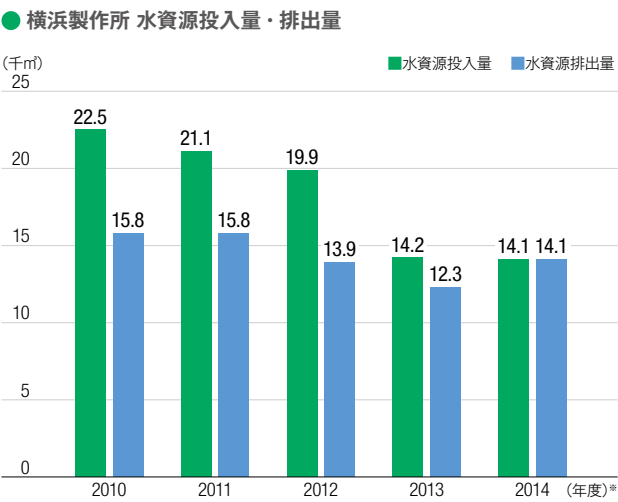
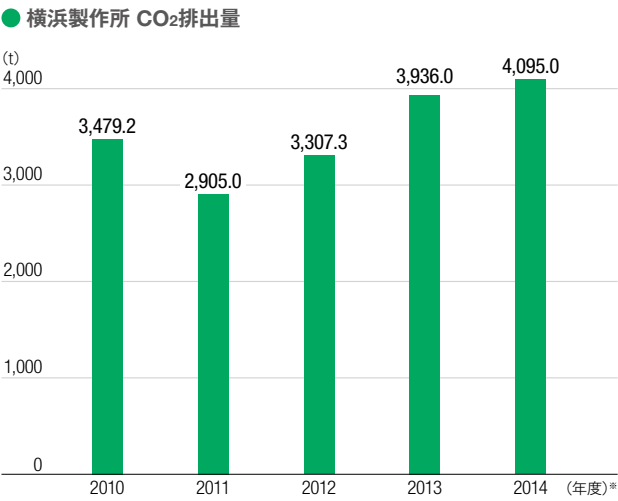
● 温室効果ガス(CO₂)排出量削減の取り組み

当社は、CO₂排出量削減のために、生産拠点および事業所における省エネルギーを推進しています。特に生産拠点については、工場設備の省電力化、高効率化を進めています。また、横浜製作所では太陽光発電によりピークカットを図っています。



● CO₂削減量の目標と達成状況について

当社の主力生産拠点である横浜製作所のCO₂削減目標は、生産高CO₂原単位において前年比1%削減となっていますが、2014年度は9.8%の削減を達成しました。



化学物質管理への取り組み

当社の事業活動により排出された揮発性有機化合物（VOC）は、PRTR制度（化学物質排出移動量届出制度）により適正に管理し、排出量を把握しています。

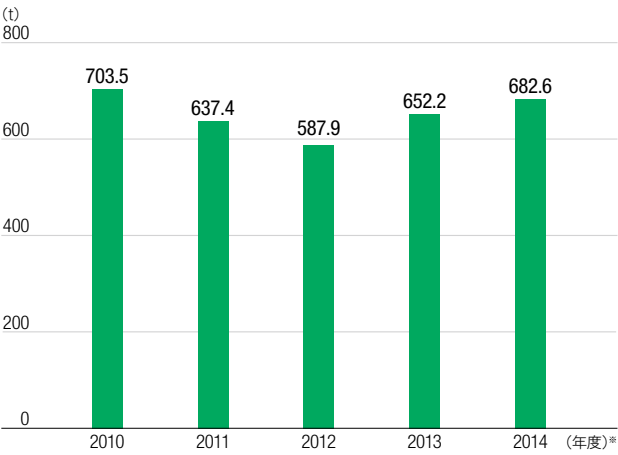
今後もVOCの代替化や溶剤の回収再利用などで廃棄量の削減に取り組んでいきます。また、PCB廃棄物はPCB特措法に則り適正な管理と保管、処分を行ってまいります。

廃棄物処理量削減およびリサイクルへの取り組み

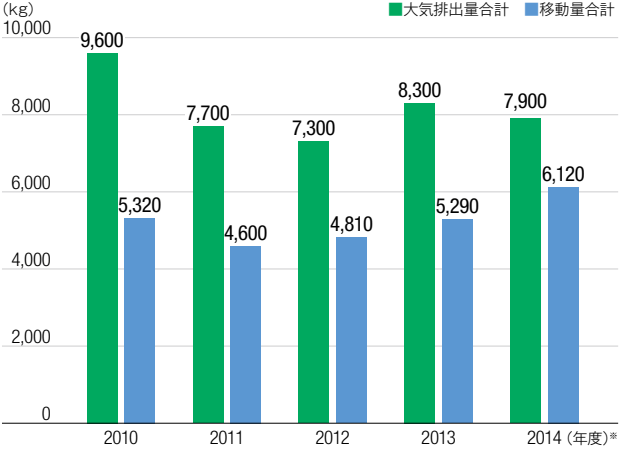
●主な取り組み

当社は廃棄物処理ルール、金属くずの分類、紙資源のリサイクルなどの活動を徹底した結果、2014年度の廃棄物の最終処分率は1.3%となりました。

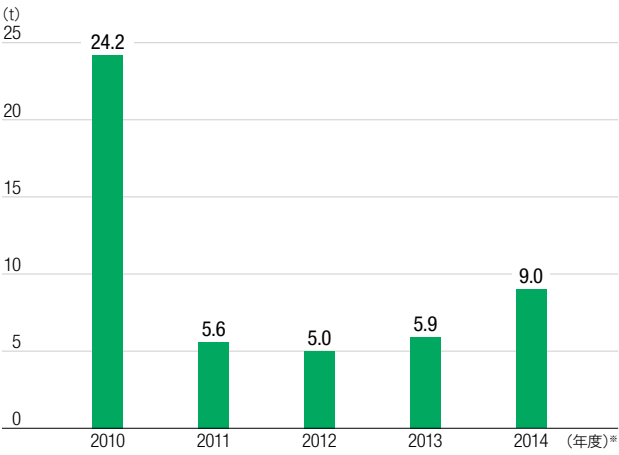
● 廃棄物・有価物排出量の推移



● PRTR届出数値推移



● 廃棄物最終処分量の推移



地域社会への貢献

事業を通じて社会に貢献するとともに地域と共生し、次世代を担う若者たちの育成をめざして、当社は様々な社会貢献活動を行っています。

電機産業ならびに当社の使命と魅力を伝えるために

●インターンシップの受け入れ

地域の工業高校からインターンシップを受け入れ、実際の製造現場での体験などを通じて、当社の「ものづくり」への理解を深めてもらう活動をしています。これらの工業高校からは、当社へ就職を希望する学生もあり、優秀な技能系従業員の安定的な採用にも役立っています。

2014年度は6人の高校生がインターンシップに参加し、当社のものづくりについて学びました。



ノギスでの測定作業



モータ組立職場での回転子の動バランス採り作業の指導・実習

●大学への寄付講座や体験講座への参加

横浜グリーン購入ネットワークが主催する寄付講座に参加し、当社の事業内容を通じて、鉄道の歴史や環境に関する理解を深めていただきました。

また、2014年度は(株)神奈川新聞社・(株)旭化成アミダスが主催する体験講座にも参加し、「新聞記者体験講義」において当社の広報担当者が講義を行いました。



大学での寄付講座の様子

●工場見学会の実施

当社の事業内容への理解を深めていただくため、地域の皆様に工場や製品を実際にご覧いただく「工場見学会」を実施しています。

工場見学会では製品の紹介のほか、環境への取り組みや工場内の設備などについても紹介し、地域との信頼関係を築いています。



工場見学会の様子

●「よこはま協働の森基金」への協力

当社は、横浜製作所のエンジニアリングセンターに設置している自動販売機の売上の一部を基金に寄附し、横浜市が中心となって活動している小規模樹林地の保全活動に協力しています。

●生産拠点周辺の清掃活動

近隣の企業と協力し、横浜製作所ならびに滋賀工場周辺の清掃活動を実施しています。



清掃活動の様子（横浜製作所）



清掃活動の様子（滋賀工場）

データ

人事・労務関連データ集

人事・労務関連データ (対象：東洋電機製造株式会社)

項目		単位	2011年5月期	2012年5月期	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期
従業員数	合計	名	748 ^{*1}	744 ^{*1}	791 ^{*2}	797 ^{*2}	804 ^{*2}
	男性		697	693	735	737	740
	女性		51	51	56	60	64
女性従業員比率		%	6.8	6.9	7.1	7.5	8.0
管理専門職数	合計	名	171	155	152	156	151
	男性		170	153	151	155	149
	女性		1	2	1	1	2
女性管理専門職比率		%	0.6	1.3	0.7	0.6	1.3
平均年齢	全体	歳	40.8	41.1	41.0	41.1	40.5
	男性		41.1	41.4	41.1	41.2	40.7
	女性		36.5	38.2	38.9	39.0	38.7
平均勤続年数	全体	年	16.4	16.5	16.1	16.3	15.8
	男性		16.6	16.7	16.3	16.5	15.9
	女性		13.5	14.6	14.5	14.5	14.5
平均年間給与		円	5,953,210	6,039,332	5,885,559	5,750,453	5,888,577
離職率(入社後3年以内)		%	5.9	13.5	3.8	0.0	0.0
育児休業取得者数		名	1	2	3	1	5
介護休業取得者数		名	0	0	0	0	0
臨時雇用者数(パートタイマー含む)		名	155	149	167	158	153
備考			^{*1} 執行役員を含む正社員の人数ならびに特別社員、嘱託社員、非常勤嘱託社員を含む人数 ^{*2} 執行役員を含む正社員の人数ならびに特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入社員を含む人数				

参考データI：役員数 (対象：東洋電機製造株式会社)

項目		単位	2011年5月期	2012年5月期	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期
役員数	合計	名	12	10	10	11	12
	男性		12	10	10	11	12
	女性		0	0	0	0	0
備考			各期とも5月31日時点(役員は取締役、社内監査役、社外監査役)				

参考データII：国内・海外グループ会社従業員数 (対象：東洋電機製造株式会社連結子会社6社)

項目	単位	2011年5月期	2012年5月期	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期
連結従業員人数	名	1,177	1,175	1,170	1,201	1,216
国内・海外グループ会社従業員数	名	429	431	379	404	412
連結臨時雇用者数(パートタイマー含む/有価証券報告書掲載)	名	262	235	256	255	214
臨時雇用者数(パートタイマー含む)	名	107	86	89	97	61
備考		各期とも5月31日時点				

参考データIII：仕事と家庭の両立支援に向けた制度 (対象：東洋電機製造株式会社)

出産・育児関連	産前休暇	出産予定日の8週間前(多胎妊娠の場合は出産予定日の14週間前)から取得可能。 (法令では6週間前から。)
	産後休暇	出産日の8週間後まで取得可能。
	育児休業	産後8週間を経過した日の翌日(産後休暇終了後)から原則として子が満1歳になる前日までの必要な期間取得可能。 保育所への入所が困難な場合などには子が1歳6ヶ月または1歳到達後の3月末日までの長い方に育児休業期間の延長申請が可能。
	育児休業の再度取得 (パパ・ママ育休プラス)	配偶者の出産後8週間以内の期間に本人が育児休業を取得した場合には、子が1歳に達するまでの期間、再度育児休業の取得可能。また本人が配偶者とともに育児休業を取得する場合、子が満1歳2ヶ月に達するまで育児休業期間を延長可能。
	育児短時間勤務	育児休業終了後、子が小学校卒業までの必要な期間、1日の労働時間を5時間45分、もしくは6時間45分にすることが可能。
	看護休暇	小学校入学前の子の看護をする場合、看護家族1名につき5日以内の特別休暇を取得可能。
介護関連	介護休業	要介護者1名に対し、通算3年以内まで取得可能。
	介護勤務	介護休業をしない従業員が、1日の労働時間を5時間45分、もしくは6時間45分にすることが可能。
その他	退職者再雇用制度	結婚・不妊治療・出産・育児・介護・配偶者の転勤等により退職した従業員について、本人の希望と職場のニーズが合致した場合、就業可能となった段階で再雇用。

環境データ

指標		対象範囲	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	備考
電力(万kWh)		生産拠点合計	756.9	667.1	624.1	664.8	684.3	
		横浜製作所	720.7	631.8	590.9	628.5	651.8	
		滋賀工場	36.2	35.3	33.2	36.3	32.5	
		非生産拠点合計	35.5	28.9	31.2	27.9	30.1	^{*1}
		生産拠点合計	317.2	244.6	252.0	284.0	284.7	
都市ガス(千Nm ³)		横浜製作所	317.2	244.6	252.0	284.0	284.7	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	
		生産拠点合計	22.5	21.1	19.9	14.2	14.1	
		横浜製作所	22.5	21.1	19.9	14.2	14.1	
水資源投入量(千m ³)		滋賀工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	^{*2}
		生産拠点合計	3,585.2	3,014.0	3,456.3	4,122.0	4,265.0	
		横浜製作所	3,479.2	2,905.0	3,307.3	3,936.0	4,095.0	
		滋賀工場	106.0	109.0	149.0	186.0	170.0	
CO ₂ 排出量(t)		非生産拠点合計	212.0	231.0	169.0	168.0	180.0	
		生産拠点合計	15.8	15.8	13.9	12.3	14.1	
		横浜製作所	15.8	15.8	13.9	12.3	14.1	
		滋賀工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	^{*4}
太陽光発電量(kWh)	出力500kW	横浜製作所	-	-	433,862.6	674,891.0	676,000.0	^{*3}
水資源排出量(千m ³)		生産拠点合計	15.8	15.8	13.9	12.3	14.1	
		横浜製作所	15.8	15.8	13.9	12.3	14.1	
		滋賀工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

PRTRデータ

指標		対象範囲	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	備考
PRTR ^{*5}	大気排出量合計(kg)		9,600	7,700	7,300	8,300	7,900	
	移動量合計(kg)		5,320	4,600	4,810	5,290	6,120	
	エチルベンゼン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	2,300	1,800	1,800	2,000	2,000
			横浜製作所	2,300	1,800	1,800	2,000	2,000
			滋賀工場	0	0	0	0	0
		移動量合計	生産拠点合計	450	550	330	430	670
			横浜製作所	450	550	330	430	670
			滋賀工場	0	0	0	0	0
	キシレン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	4,000	3,300	2,900	3,300	3,400
			横浜製作所	4,000	3,300	2,900	3,300	3,400
			滋賀工場	0	0	0	0	0
		移動量合計	生産拠点合計	370	450	280	360	550
			横浜製作所	370	450	280	360	550
			滋賀工場	0	0	0	0	0
	テトラヒドロメチル無水フタル酸(kg)	大気排出量	生産拠点合計	0	0	0	0	0
			横浜製作所	0	0	0	0	0
			滋賀工場	0	0	0	0	0
		移動量合計	生産拠点合計	2,800	1,600	3,000	2,900	2,500
			横浜製作所	2,800	1,600	3,000	2,900	2,500
			滋賀工場	0	0	0	0	0
	トルエン(kg)	大気排出量	生産拠点合計	3,300	2,600	2,600	3,000	2,500
			横浜製作所	3,300	2,600	2,600	3,000	2,500
			滋賀工場	0	0	0	0	0
		移動量合計	生産拠点合計	1,700	2,000	1,200	1,600	2,400
			横浜製作所	1,700	2,000	1,200	1,600	2,400
			滋賀工場	0	0	0	0	0

廃棄物データ

指標		対象範囲	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	備考
廃棄物	①産業廃棄物(t)	生産拠点合計	319.8	316.7	279.9	290.3	303.1	
		横浜製作所	292.8	282.4	244.1	262.0	303.1	
		滋賀工場	27.0	34.3	35.8	28.3	30.3	
	②一般廃棄物(t)	生産拠点合計	130.2	114.9	101.9	99.3	105.4	
		横浜製作所	130.2	114.9	101.9	99.3	105.4	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	
	③金属有価物(t)	生産拠点合計	280.5	240.1	255.6	290.9	274.1	
		横浜製作所	280.5	240.1	255.6	290.9	274.1	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	
	排出量(①+②+③)(t)	生産拠点合計	730.5	671.7	637.3	680.5	682.6	
		横浜製作所	703.5	637.4	601.5	652.2	682.6	
		滋賀工場	27.0	34.3	35.8	28.3	30.3	
	再資源化(t)	生産拠点合計	524.3	436.4	435.2	462.4	598.2	
		横浜製作所	524.3	436.4	435.2	462.4	598.2	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	^{*6}
	最終処分量(t)	生産拠点合計	24.2	5.6	5.0	5.9	9.0	
		横浜製作所	24.2	5.6	5.0	5.9	9.0	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	^{*6}
	最終処分率(%) 【各年比較】	生産拠点合計	3.3	0.8	0.8	0.9	1.3	
		横浜製作所	3.4	0.9	0.8	0.9	1.3	
		滋賀工場	-	-	-	-	-	^{*6}

※年度…4月から翌年3月 ※非生産拠点…東洋電機製造本社・大阪支社・名古屋支社・北海道支店・九州支店・広島営業所
^{*1} 2010年6月に非生産拠点のISO14001認証。 ^{*4} 滋賀工場の生産活動における水資源の排出はほぼなし。
^{*2} 滋賀工場の生産活動における水資源の投入はほぼなし。 ^{*5} PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)化学物質排出移動量届出制度。
^{*3} 2012年7月から出力500kwの太陽光パネルが稼働。 ^{*6} 滋賀工場の再資源化・最終処分量については2015年度から調査予定。

財務報告 Financial Report

財務報告

- 32 ファイナンシャルレビュー
- 33 連結貸借対照表
- 35 連結損益計算書および
連結包括利益計算書
- 36 連結株主資本等変動計算書
- 37 連結キャッシュ・フロー計算書

ファイナンシャルレビュー

当連結会計年度(2014年6月1日~2015年5月31日)における「経営成績」、「財政状態」、「キャッシュ・フロー」についてお知らせします。

経営成績

受注高
前期比 -8.2%

受注高は、産業事業で増加しましたが、交通事業と情報機器事業で減少したことから、前期比8.2%減の390億70百万円となりました。

売上高
前期比 +13.3%

売上高は、情報機器事業で減少したものの、交通事業が海外向けで大幅に増加し、産業事業も増加したことから、前期比13.3%増の396億17百万円となりました。

損益
当期純利益
前期比 +71.6%

損益面では、交通事業と産業事業での増収効果を中心に営業利益は前期比48.3%増の15億96百万円となり、また円安進展による為替差益計上に伴い経常利益は同98.5%増の20億56百万円、当期純利益も同71.6%増の11億5百万円となりました。

財政状態

資産の部
資産合計
53,041百万円

資産合計については、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加20億33百万円に加え、保有する上場株式の市場価格上昇による投資有価証券の増加60億63百万円等があり、前連結会計年度より82億88百万円増加し、530億41百万円となりました。

負債の部
負債合計
28,145百万円

負債合計については、未払費用の減少27億99百万円等がありましたが、電子記録債務の増加30億22百万円、繰延税金負債の増加19億65百万円、長期借入金の増加7億6百万円等があり、前連結会計年度より27億43百万円増加し、281億45百万円となりました。

純資産の部
純資産合計
24,895百万円

純資産合計については、退職給付に係る調整累計額の減少84百万円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加43億27百万円、為替換算調整勘定の増加93百万円等があり、前連結会計年度より55億45百万円増加し、248億95百万円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動による
キャッシュ・フロー
資金の増加
1,514百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億14百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億14百万円の計上、仕入債務の増加27億65百万円、未払費用の減少28億2百万円等によるものです。

投資活動による
キャッシュ・フロー
資金の減少
988百万円

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億88百万円のマイナスとなりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億30百万円によるもので、滋賀新工場用地取得の手付金1億11百万円が含まれています。

財務活動による
キャッシュ・フロー
資金の増加
18百万円

財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円のプラスとなりました。これは主に、長期借入による収入15億円、長期借入金の返済による支出10億73百万円、配当金の支払額2億87百万円等によるものです。

連結貸借対照表

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2014年および2015年5月31日現在

(単位：百万円)		
	2014	2015
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,997	3,570
受取手形及び売掛金	12,805	14,838
商品及び製品	1,483	1,283
仕掛品	3,459	2,962
原材料及び貯蔵品	2,158	2,149
前渡金	51	23
未収入金	25	13
繰延税金資産	544	660
その他	63	132
貸倒引当金	△34	△40
流動資産合計	23,555	25,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,075	7,058
減価償却累計額	△4,228	△4,320
建物及び構築物(純額)	2,847	2,737
機械装置及び運搬具	6,679	6,792
減価償却累計額	△5,770	△5,930
機械装置及び運搬具(純額)	908	862
土地	289	289
建設仮勘定	63	227
その他	3,171	3,272
減価償却累計額	△2,624	△2,786
その他(純額)	547	486
有形固定資産合計	4,656	4,603
無形固定資産		
ソフトウェア	230	204
その他	37	144
無形固定資産合計	268	348
投資その他の資産		
投資有価証券	14,262	20,326
繰延税金資産	35	7
その他	1,986	2,173
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	16,273	22,495
固定資産合計	21,197	27,447
資産合計	44,752	53,041

(単位：百万円)		
	2014	2015
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,285	5,116
電子記録債務	-	3,022
短期借入金	1,987	1,783
未払法人税等	374	652
未払消費税等	180	249
未払費用	3,792	992
前受金	292	288
預り金	228	230
役員賞与引当金	28	41
賞与引当金	915	927
受注損失引当金	129	301
環境対策引当金	-	65
その他	281	307
流動負債合計	13,496	13,979
固定負債		
長期借入金	6,934	7,640
長期未払金	145	141
繰延税金負債	653	2,618
環境対策引当金	43	-
退職給付に係る負債	4,044	3,725
その他	84	40
固定負債合計	11,906	14,166
負債合計	25,402	28,145
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	7,510	8,698
自己株式	△167	△171
株主資本合計	15,519	16,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,989	8,317
繰延ヘッジ損益	△26	-
為替換算調整勘定	165	259
退職給付に係る調整累計額	△298	△383
その他の包括利益累計額合計	3,830	8,193
純資産合計	19,350	24,895
負債純資産合計	44,752	53,041

連結損益計算書および連結包括利益計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2014年および2015年5月31日終了連結会計年度

(単位：百万円)		
連結損益計算書	2014	2015
売上高	34,957	39,617
売上原価	26,859	30,334
売上総利益	8,097	9,282
販売費及び一般管理費	7,021	7,686
営業利益	1,076	1,596
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	168	203
持分法による投資利益	-	50
為替差益	-	363
生命保険配当金	5	7
雑収入	22	26
営業外収益合計	196	652
営業外費用		
支払利息	181	138
持分法による投資損失	14	-
為替差損	14	-
固定資産廃棄損	13	4
納期遅延による延滞金	1	25
雑損失	10	24
営業外費用合計	236	192
経常利益	1,035	2,056
特別利益		
固定資産売却益	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
関係会社清算損	5	-
減損損失	-	30
環境対策引当金繰入額	-	24
特別損失合計	5	54
税金等調整前当期純利益	1,030	2,014
法人税、住民税及び事業税	624	954
法人税等調整額	△237	△45
法人税等合計	386	908
少数株主損益調整前当期純利益	644	1,105
当期純利益	644	1,105
(単位：百万円)		
連結包括利益計算書	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	644	1,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	622	4,327
繰延ヘッジ損益	△26	26
為替換算調整勘定	14	△11
退職給付に係る調整額	-	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	166	104
その他の包括利益合計	777	4,362
包括利益	1,421	5,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,421	5,468
少数株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2014年および2015年5月31日終了連結会計年度

2014

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	7,155	△163	15,167	3,367	—	△14	—	3,352	18,519
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	7,155	△163	15,167	3,367	—	△14	—	3,352	18,519
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	—	△289
当期純利益	—	—	644	—	644	—	—	—	—	—	644
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3	—	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	622	△26	180	△298	478	478
当期変動額合計	—	—	355	△3	351	622	△26	180	△298	478	830
当期末残高	4,998	3,177	7,510	△167	15,519	3,989	△26	165	△298	3,830	19,350

2015

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	7,510	△167	15,519	3,989	△26	165	△298	3,830	19,350
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	370	—	370	—	—	—	—	—	370
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	3,177	7,881	△167	15,890	3,989	△26	165	△298	3,830	19,720
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	—	△289
当期純利益	—	—	1,105	—	1,105	—	—	—	—	—	1,105
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4	—	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	4,327	26	93	△84	4,362	4,362
当期変動額合計	—	—	816	△4	812	4,327	26	93	△84	4,362	5,174
当期末残高	4,998	3,177	8,698	△171	16,702	8,317	—	259	△383	8,193	24,895

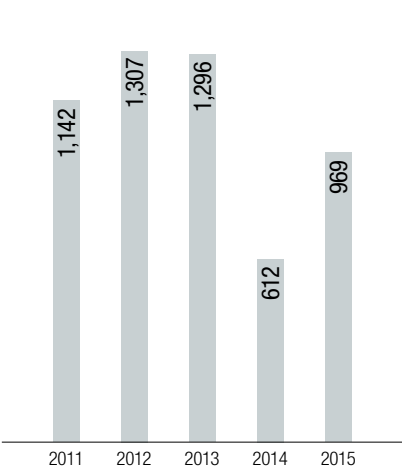
連結キャッシュ・フロー計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2014年および2015年5月31日終了連結会計年度

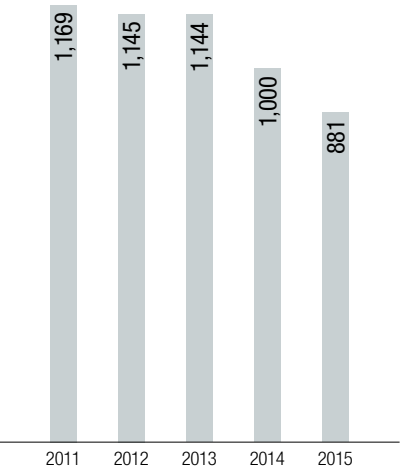
	(単位：百万円)	
	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,030	2,014
減価償却費	1,000	881
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△156	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	142	12
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,289	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,580	△106
受取利息及び受取配当金	△168	△203
支払利息	181	138
売上債権の増減額(△は増加)	586	△1,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	△430	737
仕入債務の増減額(△は減少)	635	2,765
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△68	171
前受金の増減額(△は減少)	△142	△14
未払費用の増減額(△は減少)	902	△2,802
減損損失	-	30
その他	384	391
小計	4,188	2,116
利息及び配当金の受取額	168	219
利息の支払額	△168	△139
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△567	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,621	1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△635	△830
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
その他の支出	△74	△76
その他の収入	4	6
その他	△34	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753	△988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,265	△114
長期借入れによる収入	2,650	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,172	△1,073
社債の償還による支出	△120	-
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△287	△287
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	18
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,695	573
現金及び現金同等物の期首残高	1,302	2,997
現金及び現金同等物の期末残高	2,997	3,570

経営指標参考データ

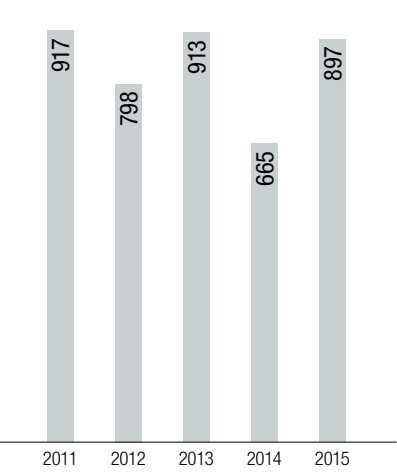
設備投資額 (単位：百万円)



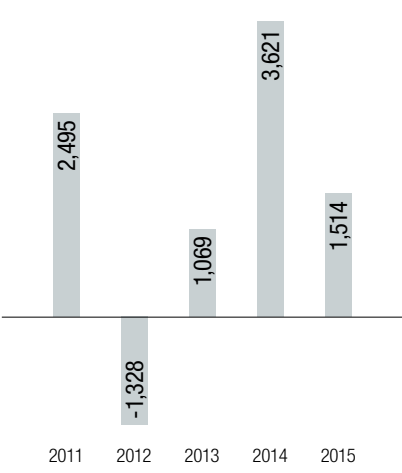
減価償却費 (単位：百万円)



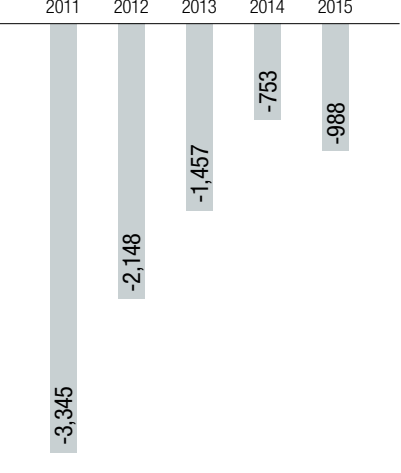
研究開発費 (単位：百万円)



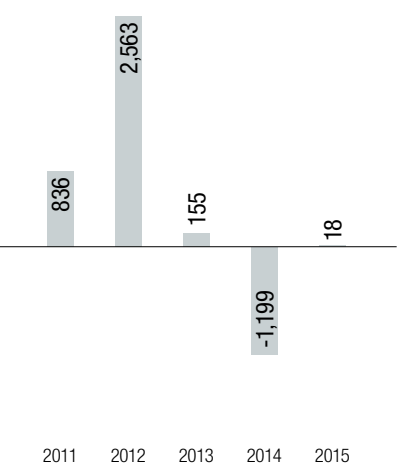
営業活動によるキャッシュ・フロー (単位：百万円)



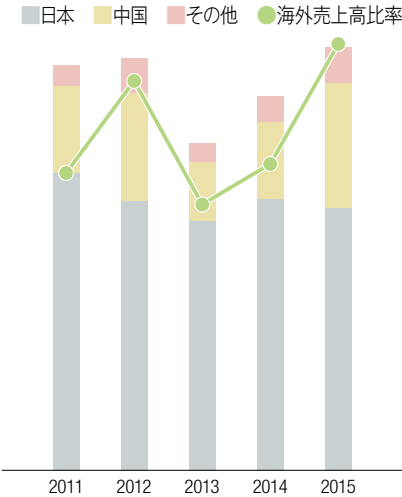
投資活動によるキャッシュ・フロー (単位：百万円)



財務活動によるキャッシュ・フロー (単位：百万円)



地域別売上高 (単位：百万円)



	2011	2012	2013	2014	2015
日 本	27,835	25,200	23,340	25,398	24,547
中 国*	8,110	10,081	5,495	7,118	11,634
その他	1,947	3,289	1,738	2,440	3,435
合 計	37,893	38,570	30,575	34,957	39,617
海外売上高比率	26.5%	34.7%	23.7%	27.3%	38.0%

* 2011年5月期はアジアとして計上

会社概要

会社概要

会社名 東洋電機製造株式会社
設立 1918年(大正7年)6月20日
資本金 4,998,390,000円
従業員数 1,216名(連結) 804名(単体)
本社 〒103-0028
東京都中央区八重洲一丁目4番16号
東京建物八重洲ビル
TEL 03-5202-8121(総務部)
<https://www.toyodenki.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 6505
発行可能株式総数 180,000,000株
発行済株式総数 48,675,000株
株主数 6,690名

子会社・関連会社

東洋工機株式会社
泰平電機株式会社
東洋産業株式会社
株式会社ティーディー・ドライブ
東洋商事株式会社
TOYO DENKI USA, INC.
洋電貿易(北京)有限公司
泰平展雲自動門(常州)有限公司
湖南湘電東洋電気有限公司
常州朗銳東洋伝動技術有限公司
北京京車双洋軌道交通索引設備有限公司



本社ビル



横浜製作所



役員紹介



代表取締役社長
寺島 憲造



代表取締役専務
土屋 正美



専務取締役
下高原 博



取締役相談役
土田 洋



取締役
新井 博之



取締役
後藤 研一



取締役
石井 明彦



取締役
茅根 熙和



常勤監査役
濱尾 宏



常勤監査役
吉野 善彦



監査役
池田 敏夫



監査役
鈴木 英一

上席執行役員
堀江 修司
大坪 嘉文

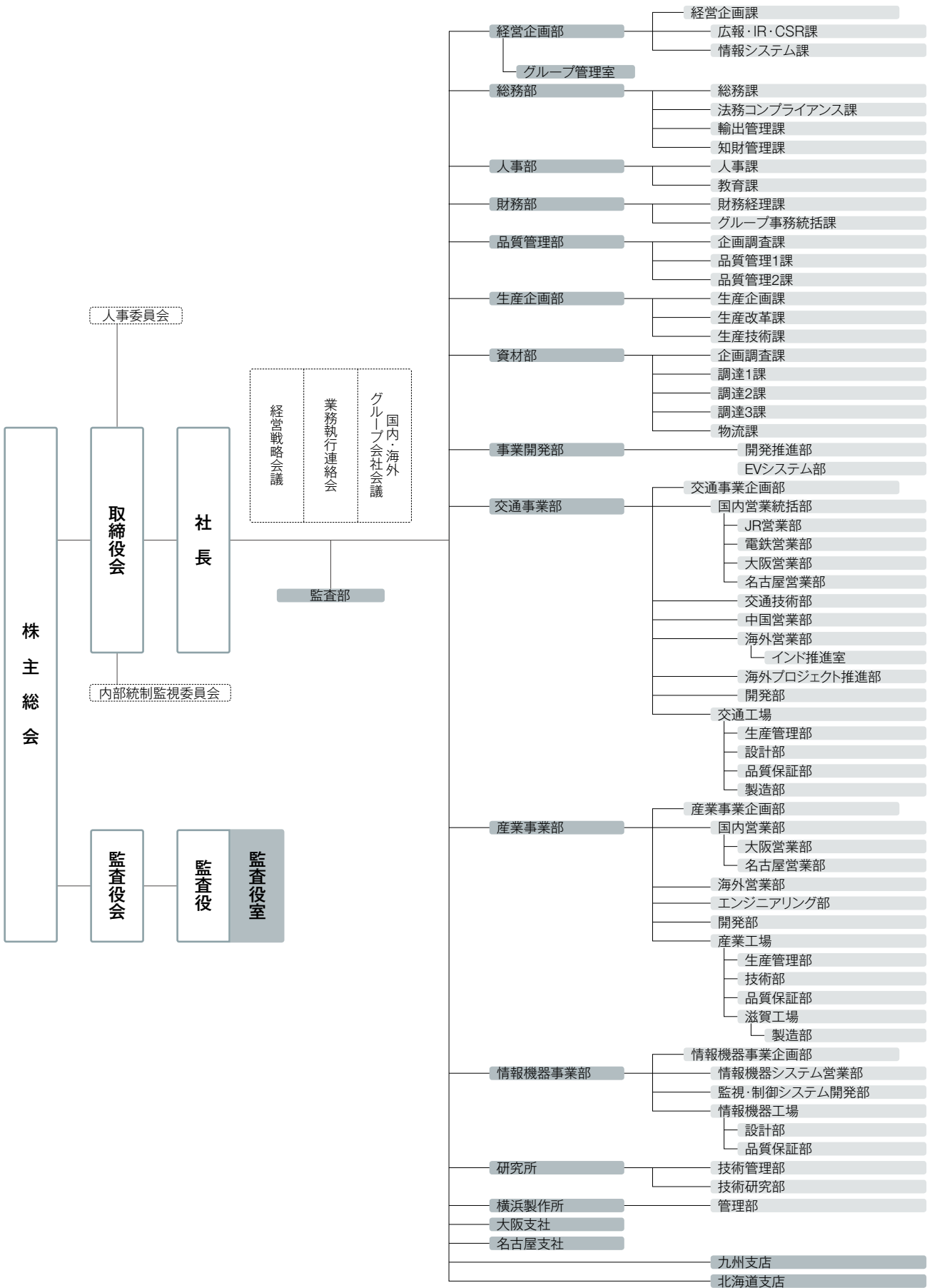
執行役員
片山 仁志
岩城 哲人

高瀬 伊佐己
渡部 朗

秋廣 俊彦
永野 祐司

谷本 憲治

組織図



株式関連情報

株式について

発行可能株式総数 180,000,000株
発行済株式の総数 48,675,000株
株主数 6,690名

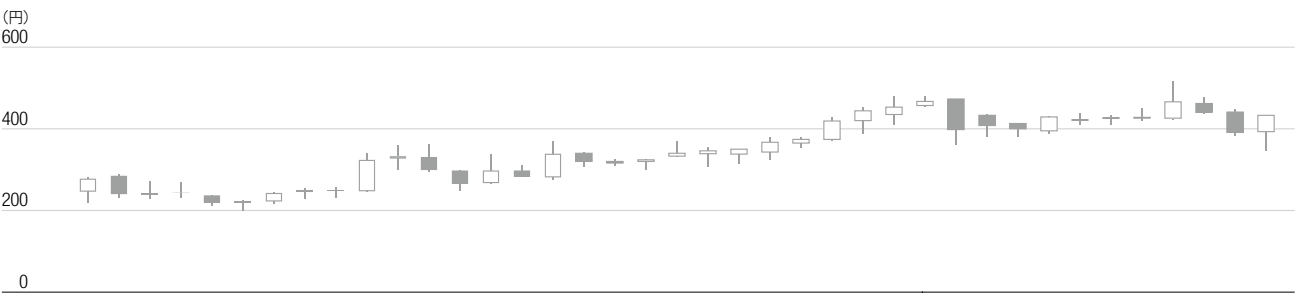
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	2,400	4.98
東洋電機従業員持株会	2,141	4.44
株式会社豊田自動織機	2,100	4.35
株式会社日立製作所	2,100	4.35
日本生命保険相互会社	1,688	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,688	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,350	2.80
株式会社横浜銀行	1,038	2.15
オークラヤ住宅株式会社	1,030	2.13
東洋電機協力工場持株会	987	2.04

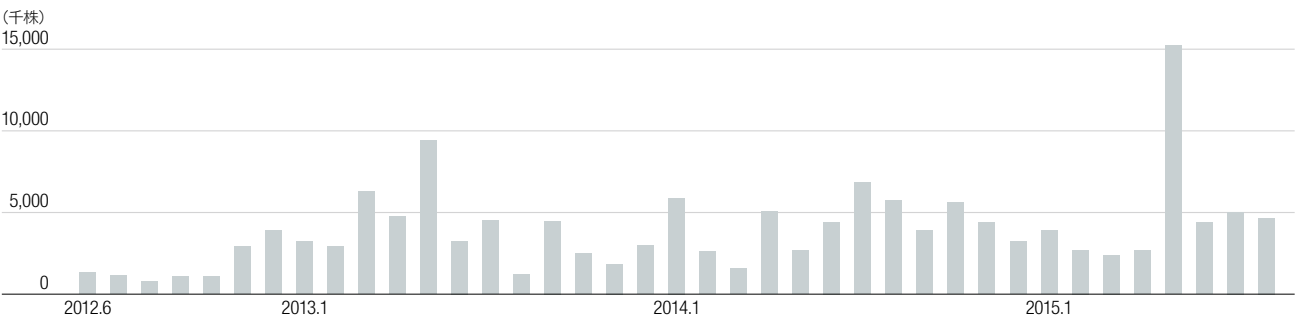
(注) 持株比率は、当社保有の自己株式(484千株)を控除して計算しております。

株価の推移

株価



出来高



見通しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

所有者別株式分布状況

